

Q 三位一体改革と財政の見通し

A 財政健全化計画で示す



水間 茂議員

●水間 国と地方財政の三位一体改革でその全体像が見えてきたが、その内容は地方の負担が重くなっている。新年度予算編成となり、町への影響額をどのように見込まれているのか、建設計画の根底が揺るがないか。介護保健法が施行され5年後の制度見直しについて色々計画があるようだが本町への影響は、そして改革の一番の課題となった義務教育の国庫負担金をどうするのかについて本町への影響についてうかがう。

で介護福祉、住宅家賃補助などが7・6%減額され、また臨時財政対策債が23・1%と大幅な減となり財源確保に苦慮した。財源不足は建設計画に大きく影響し、本年4月からの財政健全化計画策定の中で検討する。次に介護保険制度見直しは、基本的視点として、制度の持続可能性を高め給付の効率化、重点化、予防重視型システムへの転換。介護、年金、医療等の制度間の機能分担を明確にしていくこととされている。制度の見直しにより指導や監督事務など町の事務は大幅な増となる。住民への影響は、細分化して負担軽減の対策が実施されるが特別徴収の対象に遺族年金や傷害年金を加えるよう

である。在宅と施設の利用者負担の不均衡は正の視点から施設利用者については負担増となる。本町では制度改革を受けて介護サービスの水準や介護予防システムのありようについて次年度検討する。義務教育の国庫負担金は、県の措置で直接影響はない。



94年3月発効の国連気候変動枠組み条約には、温室効果ガスの排出削減の法的義務がなく、97年12月に京都市で開かれた第3回締約国会議（地球温暖化防止京都会議、COP3）で、先進国に削減義務などを課す京都議定書を採択。二酸化炭素（CO₂）やメタン、代替フロン類など6種類の排出量を、先進国全体の08～12年平均で、90年比5.2%減らすことなどを義務づけた。国別では日本6%、米国7%、欧州連合（EU）8%。途上国には義務がない。

京都議定書とは

目標達成のため国際協調する「京都メカニズム」の仕組みも導入した。市場などで排出枠を売買する「排出量取引」、途上国の削減に協力した先進国が排出枠を受け取る「クリーン開発メカニズム（CDM）」、先進国同士が削減に協力して成果を自国の実績にする「共同実施」の3つがある。米国は01年に議定書不参加を表明したが、ロシアが04年11月に批准し、05年2月16日の発効が決まった。

（朝日新聞より）

Q 財務の把握はバランスシート導入を A 現段階では作成しない



福田 豪議員

●福田 本町の財政がひっ迫した状況にあることは相互に認めるところだが、財務状況の把握にバランスシートを導入する考えはある

Q 京都議定書への対応は A 地球温暖化対策推進法に基づき対応

●福田 私たちの住む地球と、そのなかにあ

る世羅町を、子孫に引き継ぐ責任があるとすれば、京都議定書に、世羅町はどう対応するのか。

か。

■町長 官公庁会計方式を採用しており、将来企業会計方式に変更された時点で導入する。予算は歳出規制を重点に編成しており、中長期の計画は財政推計をもとに調整している。事業の先送りで処理せざるを得ない。

ることを再認識し取り組む。特に民生部門では、地球温暖化対策推進法に基づき、地域協議会を立ち上げ、省エネ、新エネルギーを考えた活動を展開したい。



甲山橋工事現場

●小川 合併迄は三原市と協議中であるとの報告だけを受けていたので甲山町長に説明責任がある。今後後年度負担は毎年1億数千円が人件費として消える。安心安全を求めるのにこの策しかないのか。今後の策として建



小川信晃議員

Q せらにし支所に配置する救急業務の経過は

A コスト削減にむけ努力する

物等維持管理のランニングコスト削減しかないが計画を含めうかがう。

■町長 合併前、3町連名で要望をし、事業決定、きめ細かな防災サービスの提供が可能。今後消防機関と連携しながら、ランニングコスト削減にむけ鋭意努力してゆく。

Q 障害児介助員の給与体系はこれでいいの

A 理解できるが、条例制定がなされている

●小川 介助員は児童と一心二体の職務で成りたっている実態を把握しないで机上だけで審議された経緯がある。専門部会での検討経過が知りたい。急ぎ

給与体系の見直しを願う。

■教育長 3町合併協議会の中で、特別職の職員で非常勤のものの報酬額を調整し、統一し取り決めた。10月1日専決処分され、第1回議会で承認されている。御理解いただきたい。

Q 甲山橋付近の電線の地下埋設を望む

A 事業主体の県に要望してゆく

●小川 工事の早期完成と、景観上、電線の地中化を望むが。

■町長 完成は19年度の予定、地中化は計画にないので、景観に配慮した道路づくりをめぐして県に要望する。



障害者用トイレ

Q オストメイト対応トイレの整備を

A 意見を聞き促進する



西田美喜男議員

に困るといわれる。

本町では、積極的・計画的な整備促進の必要がある。

町長の見解は。

■町長 国会の「障害者自立支援法案」成立を受けて、18年度「世羅町障害者福祉計画」を策定する予定である。

整備についてはストーマ造設当事者等のご意見を聞き促進する。

●西田 病気や傷害の原因により、人工肛門、人工膀胱、総称してストーマともいわれ、この人々がオストメイトと呼ばれている。

Q 災害時の避難指示勧告発令は

A 地域防災改革を見直す

●西田 昨年は、自然災害の恐ろしさを見せつけられた。新潟中越地震で40人の犠牲者、風水害で、死者行方不明者は239人と昭和58年以降で過去最悪となる。

中国地方でも震度5以上の地震が起こる可能性があるなか、行政の課題を点検し、防災を見つめ直すという気運が高まっている。

町長の所見は。

■町長 住民の生命・身体・財産を災害から保護するため、関係機関や消防団並びに、発足予定である自主防災組織等と連携を図り、避難誘導システムを構築するため、地域防災計画の見直しを行う。

●玉谷 新町になり広域化した中でどのような地域づくりを進めるといふビジョンがなく
ては、住民や職員の情熱を引き出すことはで



玉谷 隆議員

きないし、人々の熱意なくして町づくりが成功するわけでもない。新町の中で機能分担などにより、地域ごとに振興や発展にも十分配慮して進めていくことが大変重要である。そのためにも新町での振興策、住民自治等の検討に当たっては、地域住民の意見を直接聞

Q 自治振興会づくりの取り組みは

A 積極的に支援して行く



田打振興会の活動

き、そのことをきちんと反映することができると住民参加型のシステムの構築や、地域の特性、魅力を生かしながら積極的にコミュニケーションの維持、育成を図っていくことが必要と考える。現在、自治振興会づくりに取り組まれているが新たな自治振興会のイメージ、その育成支援策についてうかがう。

■町長 各地区の「コ

推協」「振興会」「大字」

「町内会」等と呼ばれ

る振興会の組織が、地

域課題の集約や解決に

向けて取り組みを自ら

計画し、地域活動を行

い組織運営を行うこと

が住民自治の基本組織

である。住民と行政は

対等の観点から、地域

づくり町づくりを協働

して推進し組織運営、

事業活動の資金とし

て、地域自治活動助成

金により財政支援をす

る。

●仙光 職員は毎日伝票整理に大変な時間と労力を費やしていま



仙光保喜議員

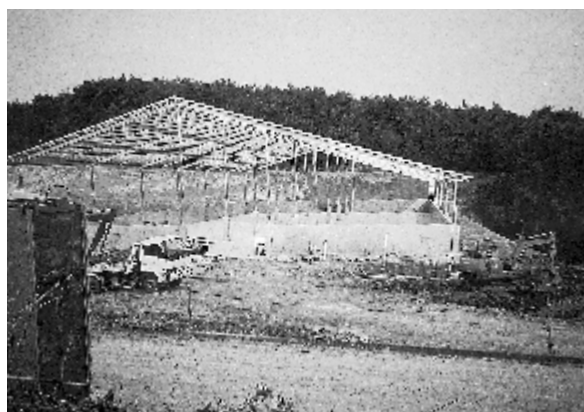
つながらる改善は。

Q 簡素で効率の良い事務を

A 「事務事業検討会」で

■町長 現在、調整を必要とする事務事業が相当数あるという認識のもとメール便も含め

全ての事務処理の問題点・改善点等洗い出しより簡素で効率の良い具体策を検討する。



建設中の吉浦牧場

Q 吉浦牧場の施設整備は万全か

A モデル的酪農場として整備

●仙光 小国地区の簡

易水道の水源が美波羅

川と見田川の合流地点

にあり、水量も少なく

汚水の影響は顕著に現

れる。昨年の堆肥汁の

流出事故の前例も在

り、下流域住民は公害

をする。

問題源として心配であるが。

■町長 農園排水口と

下流民家の地下水の6

箇所を年2回水質検査

をし、環境保全に対す

る継続的監視を行う。

当該農場は関係法令に

沿った構造基準と最新

処理施設を完備され周

辺環境に配慮した県の

モデル農場として整備

をする。